

## その他

### 1 実地調査について

地方税法第353条及び第408条の規定により、資産税課職員が償却資産の評価等のために問い合わせをさせていただいたり、実地調査にお伺いしたりすることがあります。調査を実施する場合は、あらかじめ連絡いたしますので、御協力をお願いいたします。

また、実地調査に伴う申告内容の修正や申告漏れ等が発覚した場合には、現年分だけではなく、資産を取得した翌年まで遡及することになります。※最大5年分（地方税法第17条の5第5項）

なお、過年度分について追加課税となった場合は、通常の納期とは異なり、一括での納付となります。

### 2 注意事項

- 個人番号を記載した申告書を提出する場合は、番号法に定める本人確認が必要となります。マイナンバーカードまたは、番号及び身元確認書類の写しを添付してください。ただし、個人番号の記載や本人確認書類の添付がない場合でも、申告書は有効なものとして受け付けます。
- 申告書を郵送される方で、控えの返送を希望する場合、**必ず返信用封筒に料金相当分の切手を貼付**してください。
- 種類別明細書（提出用）の控えが必要な場合は、お手数ですがコピーをお取りください。
- 商号変更、事業所等の移転、廃業及び解散、個人事業主からの法人成り、相続による資産継承等については、年月日等を備考欄に記入してください。（例：令和〇年〇月〇日 廃業）
- 今年度の申告後、過年度分の未申告又は申告漏れ等が発覚した場合、資産を取得した翌年まで遡及して申告が必要となります。（※最大5年分）

各申請様式、記入例及び償却資産の概要はつくば市のホームページからも御確認いただけます。

（下記QRコード又はアドレス参照）



<https://www.city.tsukuba.lg.jp/kurashi/zeikin/shisan/1001069.html>

つくば 償却資産 検索

コロナウイルス感染症等感染防止のため、償却資産の申告は、eLTAX 地方税ポータルシステムによる電子申告又は郵送での申告を推奨しています。



eLTAX 地方税ポータルシステムサイト  
<https://www.eltax.lta.go.jp/>

エルタックス 検索

令和6年度

# 償却資産（固定資産税） 申告書記入例

提出期限 令和6年1月31日（水）

提出先 〒305-8555 茨城県つくば市研究学園一丁目1番地1  
つくば市 財務部資産税課 償却資産係  
電話 029-883-1111（代表）  
内線 2720、2721

※市内各窓口センターでも御提出いただけます。

市税につきましては、平素より格別の御協力をいただき厚く御礼申し上げます。

さて、償却資産の申告の時期が近づいてまいりましたので、申告の手引により御案内させていただきます。

償却資産申告書の提出期限は令和6年1月31日（水）ですが、**期限間近になりますと受付や問合せで窓口が混雑しますので、令和6年1月12日（金）までの提出に御協力ください。**

前年中に資産の変更がなかった場合は、申告書「18備考（添付書類等）の『1. 前年中資産の増減なし』」に○をつけて提出いただきますようお願いいたします。

 つくば市役所財務部資産税課

# 償却資産申告書の書き方

全員提出

## 1 償却資産申告書（償却資産課税台帳）の記入例

<住所・氏名>

郵便番号、住所、氏名は、昨年までの申告に基づいて印字しています。

●氏名のふりがな及び電話番号を記入してください。

※印字内容に変更がある場合、抹消線を引き、余白に正しい内容を記載してください。

- ◆この償却資産申告書（償却資産課税台帳）は全員提出してください。
- ◆前年度に取得した資産がある場合は、別途種類別明細書（増加資産・全資産用）を提出してください。（記入例は次のページにあります。）
- ◆前年度に減少した資産がある場合は、別途種類別明細書（減少資産用）を提出してください。（記入例は次の次のページにあります。）
- ◆すでに廃業・解散している場合も、備考欄の該当する番号に○を付けて提出してください。

令和 6 年 1 月 ○ 日		つくば市長 殿		令和 6 年度		償却資産申告書（償却資産課税台帳）		※所有者コード		〇〇〇〇〇〇〇〇		
受付印	1 (ふりがな) 住所	〒 305-8555		3 個人番号又は法人番号			8 短期耐用年数の承認	有・無				
	(又は納税通知書送達先)	●つくば市研究学園一丁目1番地1		4 事業種目(資本金等の額)	( 百万円 )		9 増加償却の届出	有・無				
	2 (ふりがな) 氏名	かぶしきがいしゃ 〇〇〇〇		5 事業開始年月	年 月		10 非課税該当資産	有・無				
	(法人にあつてはその名称及び代表者の氏名)	株式会社 〇〇〇〇		6 この申請に回答する者の氏名	(電話 )		11 課税標準の特例	有・無				
		(屋号 △△カンパニー )		7 税理士等の氏名	(電話 )		12 特別償却又は圧縮記帳	有・無				
							13 税務会計上の償却方法	定率法・定額法				
							14 青色申告	有・無				
資産の種類	取 得 価 額				15 市(区)町村内における事業所等資産の所在地				① つくば市研究学園一丁目1番地1			
	前年前に取得したもの (イ)	前年中に減少したもの (ロ)	前年中に取得したもの (ハ)	計((イ)-(ロ)+(ハ)) (ニ)					② -----			
1 構築物	十億 百万 千 円	十億 百万 千 円	十億 百万 千 円	十億 百万 千 円					③ -----			
2 機械及び装置	0											
3 船舶	0											
4 航空機	0											
5 車両及び運搬具	0											
6 工具、器具及び備品	13,878,000			13,878,000								
7 合計	13,878,000			13,878,000								
	資産の種類				16 借用資産				(有・無) 貸主の名称等			
	1 構築物	十億 百万 千 円	十億 百万 千 円	十億 百万 千 円								
	2 機械及び装置											
	3 船舶											
	4 航空機											
	5 車両及び運搬具											
	6 工具、器具及び備品											
	7 合計											
	17 事業所用家屋の所有区分				18 備考(添付書類等)				該当する番号に○印をつけてください。			
	自己所有・借家								① 前年中資産の増減なし			
									2. 前年中資産の増減あり(増加・減少)			
									3. 該当する資産なし			
									4. 全資産削除			
									5. 廃業・解散(年 月 日)			
									6. 転出(年 月 日)			
									7. その他			

<市内における事業所等資産の所在地>

●所有者住所以外の場所に資産を保有している場合、また複数の事業所等がある場合には、その所在地を記入してください。

※複数の事業所等がある場合には、主たる事業所等の番号を○で囲んでください。

- <備考>
- 該当する番号に○を付けて提出してください。
- 前年中資産の増減なし
    - 前年中に保有資産に変更がなかった場合
  - 前年中資産の増減あり(増加・減少)
    - 前年中に資産に変更があった場合
  - 該当する資産なし
    - 償却資産を保有していない場合
  - 全資産削除
    - 今までの資産をすべて処分した場合
  - 廃業・解散(年 月 日)
    - 廃業・解散を行った年月日を記入してください
  - 転出(年 月 日)
    - 事業所が移転した年月日を記入してください
  - その他
    - 下記のような特記事項があれば記入してください
    - ①所有者死亡による相続の場合 (○年○月○日 〇〇〇〇死亡により相続)
    - ②企業合併等による事業の継承 (○年○月○日 〇〇〇〇より事業継承)
    - ③法人成(個人から法人へ財産継承)する場合 (○年○月○日 〇〇〇〇から資産継承)
    - ④資産の売却・譲渡 (○年○月○日 〇〇〇〇へ売却・譲渡)

<評価額(ホ)～課税標準額(ト)>

原則記入の必要はありません。ただし、電算処理により全資産申告を行う場合は、課税標準額を記入してください。

### 3 種類別明細書（減少資産用）の記入例

**該当者のみ提出**

〈抹消コード〉  
同封の種類別明細書（増加資産・全資産用）の左部にある資産コードを必ず記入してください。

令和 6 年度

* 所有者コード *		種類別明細書(減少資産用)											
○○○○○○○○		行番号	資産の種類	抹消コード	資産の名称等	数量	取得年月			取得価額			
年	月						十億	百万	千	円			
01	1	00009		コンクリート舗装	1	4	2	1	4	4	909	800	
02	1	00011		パーテーション	1	4	2	1	4		899	850	
03	5	00005		フォークリフト	1	4	2	1	4	1	665	300	
04	6	00090		パソコン	2	4	2	1	4		601	650	
05	2	00100		自動梱包機	1	4	2	6	4	3	000	000	
06													
07													
08													
09													
10													
11													
12													
13													
14													
15													
16													
17													
18													
19													
20													
小計											11	076	600

〈資産の種類〉  
該当する番号を記入してください。  
1. 構築物（建物附属設備）  
2. 機械及び装置  
3. 船舶  
4. 航空機  
5. 車両及び運搬具  
6. 工具、器具及び備品

◆この種類別明細書（減少資産用）は該当者のみ提出してください。  
◆減少資産の申告は、同封の種類別明細書（増加資産・全資産用）に抹消線を引き提出することもできます。その場合は、減少事由を摘要欄に記入して下さい。  
◆行数が足りない場合は、お手数ですがコピーしてお使いください。

所有者名

所有者名		枚数		減少の事由及び区分	摘要
株式会社 ○○○○		1枚のうち	1枚目		
耐用年数	申告年度	1 3	2 4	1 2	
15	22	1	2	①・②	
15	22	1	2	③・④	R5.8 牛久支店へ移動
4	22	①	2	③・④	(株)○○リースへ売却
6	22	1	2	②	3台のうち2台を廃棄
10	27	1	2	②	故障
		1	2	③・④	
		1	2	③・④	
		1	2	③・④	
		1	2	③・④	
		1	2	③・④	
		1	2	③・④	
		1	2	③・④	
		1	2	③・④	
		1	2	③・④	
		1	2	③・④	
		1	2	③・④	
		1	2	③・④	
		1	2	③・④	
		1	2	③・④	
		1	2	③・④	

第二十六号様式別表二(提出用)

〈摘要〉  
減少した事由について、具体的に記入してください。  
①売却の場合  
売却先の名称等  
②滅失の場合  
滅失の理由等  
③移動の場合  
移動資産の受け入れ先所在地等  
④その他  
一部減少の場合などは、その内容

## 2 種類別明細書（増加資産・全資産用）の記入例

**該当者のみ提出**

**<資産の種類>**

●資産の種類は、下記のうち、該当する番号を記入してください。

- 1. 構築物(建物附属設備)
- 2. 機械及び装置
- 3. 船舶
- 4. 航空機
- 5. 車両及び運搬機
- 6. 工具、器具及び備品

**<取得年月>**

●資産を取得した年月を記入してください。

なお、年号は下記の番号またはアルファベットを使用してください。

- ・昭和 → 3 または S
- ・平成 → 4 または H
- ・令和 → 5 または R

◆この種類別明細書（増加資産・全資産用）は該当者のみ提出してください。

◆資産の種類、資産の名称等、数量、取得年月、取得価額、耐用年数は必須記入項目です。記入漏れがないように注意してください。

◆全資産で申告する場合は、前年度の申告から増加した資産が判別できるように、増加事由を漏れなく記入してください。

◆行数が足りない場合は、お手数ですがコピーしてお使いください。

令和 6 年度																			
* 所有者コード *																			
〇〇〇〇〇〇〇〇																			
種類別明細書 (増加資産・全資産用)																			
所有者名																			
株式会社 〇〇〇〇																			
1枚のうち																			
1枚目																			
行 番 号	資 産 の 種 類	資 産 コ ー ド	資 産 の 名 称 等	数 量	取 得 年 月		取 得 価 額 <sup>(イ)</sup>				耐 用 年 数	減 価 残 存 率 <sup>(ロ)</sup>	価 額 <sup>(ハ)</sup>		課 税 標 準 額 <sup>(ニ)</sup>		増 加 事 由	摘 要	
					年 号	年 月	十 億	百 万	千 円	円			十 億	百 万	千 円	円			
01	2		太陽光発電設備一式	1	5	05	05	10	000	000	1.7	0.					1	2	わがまち特例
02	1		コンクリート舗装	1	5	05	04	5	000	000	1.5	0.					1	2	
03												0.							
04												0.							
05												0.							
06												0.							
07												0.							
08												0.							
09												0.							
10												0.							
11												0.							
12												0.							
13												0.							
14												0.							
15												0.							
16												0.							
17												0.							
18												0.							
小 計																			

第二十六号様式別表一 (提出用)

**<摘要>**

●下記の資産に該当する場合のみ記入してください。

- ①課税標準の適用を受ける資産がある場合  
(適用となる条項・特例事由の記入)
- ②短縮耐用年数を適用している資産がある場合  
(短縮耐用年数を適用している旨の記入)
- ③増加償却を行っている資産がある場合  
(増加償却資産である旨の記入)
- ④その他その資産の評価に必要な事項がある場合  
(事由の詳細及びその旨を記入)

**<増加事由>**

●前年度の申告から資産が増加した場合、下記のうち該当する番号に○を記入してください。

- 1. 新品取得
- 2. 中古品取得
- 3. 移動による受け入れ
- 4. その他

**<耐用年数>**  
●耐用年数は、原則として法人税または所得税の申告で用いるものと同じ耐用年数を記入してください。

**<取得価額>**  
●償却資産を取得するために支出した金額（不随費用を含む）を記入してください。また、法人税法及び所得税法の規定による圧縮記帳の取扱いは認められていませんので、圧縮額を含めた価格を記入してください。

**<原価残存率(ロ)~課税標準額>**  
原則記入の必要はありません。  
ただし、課税標準の特例に該当する資産がある場合、特例率の記入と摘要欄への記入をしてください。

注意 「増加事由」の欄は、1 新品取得、2 中古品取得、3 移動による受け入れ、4 その他のいずれかに○印を付けてください。